令和6年度 京都府地域クラブ活動説明会
 ～ 組織的な体制づくりを目指して ～
 <概要>

- 1 主催 京都府 京都府教育委員会 公益財団法人京都府スポーツ協会
- 2 日時 令和6年9月9日（月）13時20分から16時55分まで
- 3 場所 京都府教育庁 地下会議室
 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
- 4 対象 各市町村のスポーツ所管課・文化芸術所管課、教育委員会、体育・スポーツ協会、文化芸術協会、総合型地域スポーツクラブ代表、スポーツ少年団代表、文化芸術団体代表
 ※オブザーバー：京都市教育委員会
- 5 内容 (1) 開 会
 挨拶 京都府教育庁指導部保健体育課 課長 井上 哲
- (2) 説 明
 『令和6年度京都府教育委員会の取り組みについて』
 京都府教育庁指導部保健体育課 総括指導主事 藤野 貴之
- (3) 基調講演『部活動の地域連携・地域移行に関する取り組みについて』
 ア 講演 講師 山口県観光スポーツ文化局スポーツ推進課 主任 山本 聡
- イ 対談
 コーディネーター 立命館大学スポーツ健康科学部 教授 長積 仁
 スピーカー 山口県観光スポーツ文化局スポーツ推進課 主任 山本 聡
- (4) 意見交流
 テーマ 『わたしたちの街の活動スタイルに向けて』
 形式 グループ別意見交流
 コーディネーター 立命館大学スポーツ健康科学部 教授 長積 仁
 アドバイザー 山口県観光スポーツ文化局スポーツ推進課 主任 山本 聡
 京都府教育庁指導部保健体育課
 部活動地域連携・地域移行コーディネーター 吉田 春雄
 公益財団法人京都府スポーツ協会 事務局次長 比護 信子
- (5) ま と め
- (6) 閉 会
 挨拶 京都府文化生活部スポーツ振興課 参事 藤原 秀規

6 日 程

13:00	13:20	13:30	13:40	14:20	14:40	14:50	15:50	16:00	16:40	16:50	16:55
受付	開会	説明	講演	対談	休憩	意見交流 及び発表	休憩	意見交流 及び発表	まとめ	閉会	

7 内容について 別添のとおり

説明（保健体育課より）

- ① 京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針の周知
令和6年度地域クラブ活動推進事業の取組については昨年度末に作成した「京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針」に沿って進める。
 - ・年度当初に説明動画の配信
 - ・フォローアップとして、コーディネーターの配置をし、順次ヒアリングを開始。
- ② 京都府地域クラブ活動推進検討委員会の継続設置
 - ・年間3回（うち第1回は書面）
→第2回、第3回（参集又はオンライン）。第2回は10月28日開催予定。
 - 〔第1部を午前：有識者による検討委員会
 - 〔第2部を午後：市町（組合）教育委員会を対象とした説明
- ③ モデル地域による実践研究の支援（令和6年8月現在）
 - ・運動部：八幡市、宇治田原町、精華町、綾部市、福知山市、舞鶴市、宮津市
 - ・文化部：精華町、福知山市、舞鶴市
- ④ 公開地域クラブ活動の実施による実践内容の共有
 - ・今年度も「現地での説明、活動見学」
 - ・11月実施予定。開催地については、現在調整中。
- ⑤ 各地域のスポーツ関係部署を対象とした参集型のセミナーの実施
 - ・府スポーツ振興課、府スポーツ協会と連携しながら、本日開催
- ⑥ 指導者の確保・資質向上に向けた方策の研究
 - ・府スポーツ振興課、府スポーツ協会と連携しながら、進める予定
- ⑦ 開放型地域クラブの設置
- ⑧ 府立高校附属中学校の学校部活動の現状把握及び意識調査
- ⑨ ホームページの充実と積極的な情報発信
 - ・概要報告等HPへの掲載

基調講演（山口県観光スポーツ文化部スポーツ推進課 山本聡 様）

子どものスポーツ活動の機会確保・充実に向けた部活動改革 - 山口県ホームページ (yamaguchi.lg.jp)

参照

- 少子化の中でも、将来にわたり子どもの活動の機会を確保・充実するため、部活動改革を推進し、地域クラブ活動を整備することが重要である。
- 地域の実情に応じた体制整備を行い、生徒のニーズに応じた活動機会を確保する。
- 少子化や地域のスポーツ環境の変化により、部活動の地域移行が急務である。
 - ・「部活動の地域移行」については、全国、県内でも課題や人材を含めた資源が様々である。統一的、唯一的な取り組みが大変困難である。
 - ・また本当にこれが良いことなのか、持続可能なのか。中学生のために良い改革になるよう、しっかり議論を進めながら、合意形成を進めなければならない。
 - ・「新たな地域クラブ活動」については、どのように体制整備を進めていくか検討が必要となる。
- 県内の教育現場では、生徒数が減少する中で部活動の数は変わらず、効率的な活動が難しい状況にあることが指摘された。
 - ・子どもたちのニーズも多様化し、もっと練習したい、仲間と大会で勝ちたいと思う生徒もいる一方で、健康のために、週1度程度体を動かせばいい。結果よりも、みんなと楽しみたいなど、ニーズの多様化をするとともに、教員の働き方改革も進めなければならない。
 - ・少子化の進行、子どもたちのニーズの多様化、先生方の働き方改革を要因として、本県でも、学校部活動では子どもたちの自らの興味関心に応じてスポーツ活動、文化芸術活動に親しめる機会の確保に限界があると認識をしている。
 - ・少子化の中で将来にわたり、本県の子どもの子どもたちがスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、部活動改革を推進することとした。

- 新たな地域クラブ活動の整備について、具体的なモデルやイメージを示し、自治体間での情報共有が重要である。
- 指導者の質の向上や確保が必要であり、地域クラブ活動の運営に関連した研修や情報提供が行われている。
- 部活動の地域移行に向けた県方針の策定や自治体との役割分担の重要性。

(部活動改革に係る県方針の策定について)

- ・方針策定の背景や趣旨、対象の範囲、目指すべき姿、期待される効果について、本県の学校部活動、文化スポーツ環境の現状を踏まえて記載。
- ・「めざす姿」については、「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下で、地域において、持続可能で多様な環境を一体的に整備することにより、地域の実情に応じて、生徒のスポーツ、文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指すべき姿としている。
- ・改革の方向性としては、「国に準じて、令和5年度から7年度末までの3年間を改革推進期間とし、県内すべての自治体において、休日学校部活動の地域連携・地域移行に向けた取り組みを実施する。」とした。
- ・早期に休日部活動の地域移行が可能な自治体については、令和7年度末までの実現を目指すこととし、地域移行に時間を要する自治体については、先行事例を踏まえた取り組みや広域的な連携により、できるだけ早い時期の実現を目指すこととし、地域の実情に応じ、進捗状況を踏まえた取り組みができるよう、方向性を付け加えるものとしている。

(自治体の取組状況調査より)

- 各自治体では部活動改革に向けた協議が進められており、地域との連携が不可欠である。19自治体に検討協議会がすべて設置。100%の自治体の中で、部活動地域連携・地域移行に向けた協議が進められているところは山口県の特徴。
- 今後の課題として、指導者の確保と持続的な運営、国の支援策の明確化が必要であることが挙げられた。
- 部活動改革における指導者の確保が依然として大きな課題である。
- 地域クラブ活動の安定的な運営に向けた財政支援が求められる。
- 各自治体間での連携強化が今後の成功に不可欠である。

○まとめ

- ・今後の課題としては、指導者の確保が不可欠である。JSP0への日本公認資格取得への支援や養成また指導者や活動団体の人材バンクへの登録促進に努めたい。
- ・地域クラブ活動の安定的、持続的な運営や指導者の謝金、参加費などに生じる保護者負担、生徒の移動手段の確保に係る継続的な財政支援は必須であることから、国の支援方策がいまだ不透明なため、適切な制度設計と十分な財政支援について、国にしっかりと要望していきたい。
- ・本県の部活動改革の大きなポイントとして、知事部局と県教育委員会の役割分担が必須であること。特に、実務担当者レベルで業務をしっかりと分担しつつも、お互いの業務について、相談協力ができることが大切である。
- ・また、自治体との連携も不可欠であることを中心に、本県は、これからも取り組みを進めていきたいと思っている。
- ・最後になったが、この部活動改革が進められる中で、話の主人公は常に子どもであって欲しいこと。また、関係者がこの部活動改革を自分ごととして捉えて、協力してくださる環境を構築していくこと。子どもたちが安心、安全に活動に取り組みができるよう、持続可能なスポーツ文化芸術活動の実現のため、自分にできることから1つずつ粘り強く取り組んでいこうとすることが、実務担当者に大切なことではないかと決意しながら、本県の事例発表とさせていただきたい。

[Q : コーディネーター・長積委員 / A : スピーカー・山口県山本様]

[Q 1]

推進体制を構築する時に、部活動の地域連携・地域移行の問題は、スポーツ・文化の部局や学校教育課のような教育委員会の部局があったりするが、そういう教育委員会と生涯学習やスポーツ振興など、部局間の連携については、山口県では、どのように進んでいくのか。

[A 1]

教育委員会、それから知事部局、さらには関係団体との連携体制について、やはり協議を重ねることだと思う。その中で、ようやく見えてきたのが、それぞれの部局間での、行政組織の中での役割分担にたどり着いたように思っている。お互いしっかりすみ分けてこの改革を進めていくということは大切だと思っている。またその中で、自治体でも同じような悩みを持った担当者がたくさんいたので、この組織をきちんと連携させていくことの重要性は、自分の悔しさやもどかしさを踏まえて説明してきた。

この業務が学校所管部局かスポーツ文化部局のどちらかが所管という自治体が少なくなってきた。特に今年度の特徴的な変化としては、改革の推進室、いわゆる専門的な業務を行う「室」等の設置が大きく増えた。これによって、部局間の連携が非常にスムーズに役割分担を進めるように思う。また、地域部局の方が相互でしっかり業務分担をしているという自治体が増えてきている。

[Q 2]

業務を分担したところと、改革推進室が設置・所管というのはどのような違いあるか。

[A 2]

具体的な内容で言えば決裁だと思う。分担すると、お互いの決裁が必要になるので少し時間がかかって調整が要る。ただ、「室」が設置されれば、1つの意思決定が進んでいくので、よりスムーズに物事が進んでいる自治体が増えていると思う。

[Q 3]

19自治体ですべてに協議会ができたということ。こういう協議会とかを設置させていくために、後押しをしたことや、どのようなムーブメントでこの協議会ができていったのか等、山口県の実情をお聞かせいただきたい。

[A 3]

まずは改革の方向性等、一旦、それぞれの自治体で自分たちの学校部活動の状況を考えてみないかと呼びかけた。その結果、地域連携で部活動が残ったり、地域移行を休日だけ段階的に進めたり、さらには平日も含めて改革を進めていくということに分かれた。結論がどこに至ってもいいが、「一旦、自分たちの環境を見直すタイミングを作らないか」と、国も補正予算で補助金を予算としてつけてくださったので、そのチャンスは令和5年度が、一番であるということ、自治体の方にアナウンスをした。

それともう1つは、2ヶ月に1回くらいオンラインで担当者レベルの情報交換会を行っている。多分これは自治体にとっては、耳の痛い情報交換会になるところもあれば、逆に自分たちが進んでいるところは、自分たちの取り組みをパフォーマンスできる。それによって、ある程度スピード感を持っておかないといけないというような自治体の意識も変わっていき、19自治体で協議会が設置されるという流れになったのではないかと思っている。

[Q 4]

山口県は協議会をもう19自治体すべて作られているということだが、部活動の地域連携・地域移行が、まずは行政と協議会を設置し話し合いの場を作っていく、目指すべき方向性を決めるというのが大前提だと思う。そのあたり、何かグッと押し上げられている地域と、なかなか難しい地域は、何か違いという特徴的なものはあるか。

[A 4]

前提として、本県、4つのパターンが、自治体に見えてきているように思われる。

1つ目が、地域連携で、ある程度、学校部活動を残して、部活動指導員を配置していくというような自治体。

2つ目が、とりあえず段階的に休日の学校部活動の地域移行をめざす自治体。

3つ目が、ある程度時期をそろえて、例えば令和8年度の8月からとか、令和9年度始めからとい

うように、ある程度のラインを決めて一斉に平日も含めて地域移行に向けて準備を進めている自治体。そして最後の1つが、段階的にできるところから平日に着手して、できる地域や準備のできた競技から、平日も含めて、移行を進めているという、4つの状態に今あると思っている。

そういった意味で、やはり自治体がそれぞれに自分たちの活用できる資源や、目指すべき姿、いわゆるゴールを自分たちで決めたのが、大きなポイントになっているのではないかと考えている。

[Q 5]

休日だけでやろうとしているところ、平日も踏まえてやろうとしているところもあると思うが、休日や平日、そういうところの特徴はあるか。

[A 5]

やはり支援、指導者の確保であったり、市の財政的な面であったり。ただ、平日も含めて、一体的に進めていく自治体は、お金がないとか、人材がないという言い訳をせず、それぞれ進めるという覚悟を持ち、まちづくりの一環として、この改革に取り組もうとしている。

それともう1つは、平日も含めて1つのスポーツ・文化芸術活動を作っていないと、面積と人口のバランスからその環境が成り立たないため、平日を含めた移行になっているのではないかと考える。

逆に、先ほどの資源という言葉で言えば、まだ自治体の中には、生徒数が増えている学区や中学校自体が増えている自治体もあるので、平日に部活動が残っていても自分たちで活動ができるというような意思決定になったのではないかと考えている。

ただ、1点付け加えをするならば、「ある自治体は平日もなくなるけれども、他のある自治体はまだ休日だけだから、平日の部活動が残る」というようなバランスでは、教育委員会の方々は大変。特に管理職の方は、苦慮される点も出てくるのではないかとという意見も懸念するので、先ほどの組織体制を、学校教育所管と、スポーツ文化の所管だけではなく、社会教育や教職員の業務を所管する部局など、いろんな課を巻き込んで、組織体制で取り組むとよいと考えている。

[Q 6]

現状を維持しつつ指導者だけ変えていく地域と、そうではなくて、新しい推進母体を作っていく、新しい地域クラブ活動を図ろうとしている地域があると思うが、違いや共通点、類似点等あるか。

[A 6]

自治体のコーディネーターの考えや連絡・調整の状態が、この意思の最後の決定に大きく関わってきている気はしている。

学校部活動に理解がある方をコーディネーターとした場合、学校部活動に対する思いが強く、学校部活動を継続したいというような自治体もあった。

逆に全く関係のない方をつけたところは、国の考え方や動向をしっかりと把握されて地域クラブ活動の体制整備をどのように整理したらいいのかということも1から勉強されるので、こういう構想がうちの自治体のゴールになるのではないかとというように、ゴール地点を見いだしたりしてくれている。

地域の自治体において、担当となるコーディネーターの役割はすごく重要だなと感じた。

[Q 7]

京都府も都市部にコンパクトシティのようなところもあるが、当然山口県もたくさん市町村合併されていたと思う。19自治体の中では、かなり規模が違うところがあること、距離的に離れている大きなところ、或いは大都市圏のところ、いろんな地域の実情があると思うが、そういう地域のいろんな特性に応じた取り組みや推進について苦労されていることがあれば教えて欲しい。

[A 7]

京都府の推進指針の例にもあったと思うが、山口県も同じように、いろんな資源や環境を抱える自治体があって、例えばスポーツ協会とか文化財団にエネルギーがある自治体については、業務をある程度委託して、連携しながら進めていけたり、逆に、そういったところがないところは、自治体が直轄で運営団体になって、今ある部活動の形を地域クラブに体制整備し直しながら指導者を派遣するような形であったり、さらにはいわゆるNPOや一般社団法人のような法人格をもつ総合型地域スポーツクラブ等が中心となって運営団体を担うような自治体もあるかと思う。

ただ、こういったものが、なかなか見いだせないところについては、資料の一番後ろの3ページに、山口県の各自治体の進捗状況や取り組みの方向性について、まとめさせていただいた。

この中にもあるように、自治体によっては民間のクラブが少なく、地域クラブの整備がうまくいかない地域も自治体の中にある。そこで特色ある取り組みとして周南コミュニティクラブや、萩市CS1プロジェクトは、中学校区に1つずつコミュニティスクールの仕組みを活用し、子どもたちが移動

できない場合には、何かスポーツや文化の環境を整えてあげるよう、協議を行って、例えばそれがドッジボールでも、サッカーでも、習字でもダンスでも何でも子どもたちがやってみたいと思ったことを、その中学校区の中の学校運営協議委員の力を利用しながら、活動に繋げていくというような取組を行っている。

コミュニティスクールの設置が100%というところが、本県の特徴でもあるので、これを活用しない手はないと思っており、県の方もアドバイスしたところではあった。

[Q8]

学校運営協議会やコミュニティスクール以外に、もう少し違う何か面白い形や推進体制でユニークな事例はあるか。

[A8]

瀬戸内海に近いところは、ある程度都市部が多いので、いわゆる民間クラブが多く、要件等を設置して地域クラブ活動の認定や指定していくというような自治体が多い。

あとは、防府市は、コンパクトシティーなので、自治体の中を3つのエリアに分けて、その3つのエリアの中に野球なら野球クラブを3つ作る、サッカーならサッカークラブを3つ作る。そして子どもたちが一番近いところに行く。いわゆる合同部活動に近い形だが、それを地域クラブ活動に体制整備し直していくような自治体もある。

[Q9]

南北にエリアが広がっているところは、やはり距離が遠かったりすると、例えば拠点型といえ、いくつも拠点を作らないといけなかったりする。ご苦労されていること、アドバイスされていることはあるか。

[A9]

自治体の面積も広く、学校数も非常に多い自治体については、地域移行が困難になると思っていた。学校数が多いということは、当然整理しなければいけない種目が多いだけでなく、校長先生も多くの考えをなかなか統一できないというところがあり、まずは一旦休日からするという合意形成をするというケースもあった。

逆に学校の数が少ない自治体では、各種目でワンチームを作るという形や、山間部の県境にさしかかっている北部では、コミュニティスクールを利用して、学校の中で行う場合もある。

あとは、1町に1中学校しかない自治体では、どうしても地域移行まで辿りつく必要があるのかという議論もあり、一旦は地域連携でよくないかということで部活動の数だけ指導員を配置して、一旦は体制を構築できるところもある。その先の地域移行を見据えているのかということになると、どうしても不可欠になるのが、広域の連携だと思うが、この広域連携をいきなり考えるとやはり難しかった。

県も間に入ってコーディネーター的な動きをしてきたが、それぞれの市・町に考えがあるので、一旦は、それぞれの市・町でそれぞれの支援や、自分たちの将来の行く末を考えている。

それでも、どうしても必要だったら、何年か後にこの連携の話を進めていこうというところである。

[Q10]

実情としては、やはり自治体がいずれかは自立しなければならない。そうすると今の実証事業のところも、実証事業をやってないところも、いずれは、人・金・もの。特に、お金と人の問題が重要になってくると思うが、そのあたり何か改革を推進されるための手立てとか工夫だとか、山本様個人の思いや考えはあるか。

[A10]

大変難しいと思っている。まず、方法は2つあると思っている。

1つは、しっかり国が地方公共団体に対して、この改革に向けてお金をつけてくださることが不可欠だと思っている。もう1つは、スポーツや文化芸術には、ある程度お金がかかる受益者負担だという意識を改革していくこと。このどちらかだとは思っている。

私は、何とか前者が叶うように、体験格差、いわゆる経済的な家庭で格差ができないように、国や自治体がしっかり支援していくことが必要ではないかと思っている。

私は、学校部活動大好きで、部活動は日本が生んだ最高の文化だと思っている。いまだに学校に部活動がこのまま残っていればいいのにと思いながらも、行く末どうしても限界を見据えてしまっている部活動について、改革が必要だろうと思っている。

あと、皆さんへの連絡となるが、これから先、地域移行を進めるにあたって、山口県内の自治体の取組等に、もし興味があるとか、この改革の方向性ってどういうことなのだろうという疑問がある方がいれば、ぜひ自治体と直接やりとりをしていただけるように調整させていただく。

グループ別意見交流

(総合型地域スポーツクラブ)

- ・総合型地域スポーツクラブに何ができるかということに不安を感じている。
- ・各地域スポーツクラブが多志向で、世代でチャンピオンシップを狙うとかではなくて、やりたい子が来たら、それを受けるところなので、果たしてそれが部活動の移行を受けられるかという、なかなか難しい。
- ・総合型地域スポーツクラブの姿勢は崩してはいけないなと思っている。
- ・まずは、今の総合型地域スポーツクラブを軌道に乗せたい。
- ・コミュニティスクール構想の実現をもっと早くすべき。
- ・スポーツができない子を求めて、居場所作りをやっている地域もある。
- ・基礎部活、ゆる部活等、遊びのことをやっている。そういうような地域づくりや、居場所づくりも大切。目標をどこに持つかということが1番大事だと思う。

→【コーディネーター】

- ・コミュニティスクールのように地域の学校と家庭が連合体でできるようなことが、大きな1つの柱になってもらえる可能性もある。

(自治体)

- ・民間業者をオブザーバーとして雇い、指導者としてはスポーツ協会、社会体育、高校、ミニバスのコーチ、大学生、教師も兼職兼業を活用しながら指導体制を作り、スタートをする地域もある。
- ・この種目だったらできるのではないかという、前向きな意見があった。
- ・やはり進んでいるところの話聞くというのは刺激を受ける。こういう場で、近い自治体がこうした取り組みを進めているということを知るは大変刺激になった。

→【コーディネーター】

- ・各地域でどの形で、どのような推進パターンがあるのか。それにプラスアルファで各地域の独自性がどこにあるのか、そういうことを考えてもらえたらよい。

(スポーツ協会・スポーツ少年団)

- ・どのようなどころと連携できるのかとなると、なかなか連携先が見えてこないというのが実情であり、指導者を見つけるのが1番最初の仕事となるが、そこからなかなか進まない。
- ・スポーツ系もだが、文化系も心配である。
- ・町内で文化系、スポーツ系の部活動に所属している子たちを全員受け入れられる受け皿を作るのだろうかという心配がある。
- ・子どもたちが平等に活動できる環境が確保できるのだろうか、そこには指導料を支払うというような問題、中学校であれば無料でできる部活が、どこかに出ることによって指導料(謝金)を払わないといけない。そういうところが本当に平等に活動できる環境を与えられるのだろうかという心配の声も出ている。

→【コーディネーター】

- ・群馬県のスポーツ少年団は非常に盛んであるが、小中の多世代化を図るところで少年団を核にしながらか部活動を縦型の継続性を持続させるような地域もある。
- ・今の学校の部活動がそもそも当たり前だと考える(意識)のは、捨てないといけない。

☆山口県周南市の例☆

- ・令和8年度から平日、休日を一体的に周南市地域クラブ活動へ移行を目指している。
- ・改革推進期間は、準備期間とし、スポーツ少年団や民間のスポーツクラブ、文化芸術教室等、多くの団体を受け皿として探しているところ。
- ・運営の統括を周南市スポーツ協会と周南市文化財団の2つで行うことにしている。
- ・実施主体の受益者負担については、これが当たり前のように活動として必要であるという理解を保護者や関係者に対してしていく。この準備段階も推進期間の中に含まれている。
- ・国や県の補助金については、スポーツ協会や文化財団を支援するために活用する予定である。
- ・実施主体については、移動を含めて受益者負担の中で行っていく。ただし、何も支援をしないわけにはいかないため、まず学校施設等は実施主体に優先的に利用や学校の道具についても地域クラブ活動として登録した団体には優先的に使用可とする。
- ・体験の格差が生まれないように、経済的困窮家庭の支援にスポットを当て、教育政策課や知事事務局の子ども子育てとかに関係する関係各課を巻き込みながら、支援について今検討を進めている。

まとめ（各委員等より）

- ・京都府も独自のやり方を見つけていきたいと思う。
- ・できない理由を挙げ出したらきりが無い。まずは何ができるのか、何ができそうなのかを共に考えていきたい。
- ・今年度、6クラブが立ち上げたいと聞いている。中には、中学校の先生や公務をしながら休みの時にクラブの指導をしている方、学校の教員を辞めてでもやりたいという方もいる。
- ・現場の方々もしっかりと考えておられるということ、全体に情報を共有できるように、努力をしていきたいと思う。
- ・行政主体になって協議会を作られた時には、地元の高校へも相談すると連携できる可能性もある。一つのアプローチとしてはよいのではないかな。
- ・このまま放置をすれば、本当に中学生のスポーツ環境、文化活動の環境が、なくなってしまうのではないかと現状の中で、年に1回のイベントでもよいと思うし、それが月1回になり、週1回になればクラブ化ということにも繋がると思う。共に検討しながら、考えながら進めていけたらと思っている。
- ・今までの当たり前を変えないといけないということ。受益者負担ということ。お金があるからできるとかそういうことではなく、支払うことに価値があるということも保護者としてもしっかりと理解していかないといけないと思った。
- ・府や市の広報誌とかでもっと広く進めていただくと、地域の皆さんにも部活動が変わっていくことを理解していただき、少しでも早く進めていけると思った。
- ・大切なことは、子どもたちファーストになっているのかということが1番だと思う。
- ・子どもたちのやりたいスポーツ、文化活動が本当に伸び伸びとできるような環境づくりをしていけるように、微力ながら力を尽くしていきたいと思っている。
- ・社会全体のマインドを変えるというのは非常に重要なことかと思う。
- ・学校現場もこのマインドの変化というのは苦手な部分があると思うので、皆さんと一緒に協力していきたいと思っている。
- ・文化系クラブのことは、後回しになっている感は否めない。
- ・スポーツ系のクラブ活動は、どんどん話が出てきて、どんどん進んでいくが、お金もかかる、指導も非常に難しい、施設も難しい、という吹奏楽や合唱という活動は、後回しになっていると感じるので、この辺りのことも考えていただければと思う。
- ・思いは誰かに伝えない限りは、伝番しないので、今日、抱いた思いをぜひ、1人でも多くの方に話してほしい。